

第57回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 2012年12月25日（火）10：30～12：00

2. 場 所 中央合同庁舎4号館5階 545会議室

3. 出席者 原子力委員会

近藤委員長、鈴木委員長代理、秋庭委員、大庭委員、尾本委員

文部科学省 研究開発局

坂本研究開発戦略官（核融合・原子力国際協力担当）

内閣府

板倉参事官、仲参事官補佐、加藤参事官補佐

4. 議 題

（1）第11回ITER理事会の開催結果について（文部科学省）

（2）平成25年度原子力関係経費の見積りについて

（3）今後の原子力研究開発の在り方について

（4）国民の信頼醸成に向けた取組について

（5）その他

5. 配付資料

（ 1 ）第11回ITER理事会の開催結果について（文部科学省資料）

（2－1）平成25年度原子力関係経費の見積りについて（諮問・答申）

（2－2）平成25年度原子力関係経費の見積りについて（案）

（3－1）今後の原子力研究開発の在り方について（見解案）

（3－1）「今後の原子力研究開発の在り方について（見解案）」に寄せられた御意見及び
回答一覧

（4－1）国民の信頼醸成に向けた取組について（見解案）

（4－1）「国民の信頼醸成に向けた取組について（見解案）」に寄せられた御意見及び回
答一覧

6. 審議事項

(近藤委員長) おはようございます。第57回原子力委員会定例会議を開催させていただきます。

本日の議題は、1つが第11回ITER理事会の開催結果についてご報告をいただきます。2つが平成25年度の原子力関係経費の見積りについて、これは決定いただくことになるかと思います。それから、3つ目が今後の原子力研究開発の在り方について、4つが国民の信頼醸成に向けた取組について、5つ、その他でございます。よろしゅうございますか。それでは最初の議題から、よろしくお願いします。

(板倉参事官) 第11回ITER理事会の開催結果につきまして、文部科学省研究開発局の坂本研究開発戦略官からご説明いただきます。よろしくお願いします。

(坂本研究開発戦略官) 文部科学省の坂本です。よろしくお願いいたします。

資料1に基づきまして説明をさせていただきます。第11回ITER理事会の開催結果についてでございます。

1ページ、おめくりいただければと思います。日程につきましては、先月11月28日から29日、2日間にわたりまして、フランスのカダラッシュにおきまして理事会が開催されました。議長は、日本原子力研究開発機構の特別研究員、高津氏でいらっしやいまして、出席者としましては、日本から藤本文部科学審議官、欧州から欧州委員会、スミツ研究・イノベーション総局長、米国からブリンクマンエネルギー省科学局長ほかの方々が出席をされておりまして、また、ITER機構からは本島機構長初め幹部の方々が出席をされました。

2ページをごらんいただきますと、まず開会挨拶としまして、議長あるいは各極代表、機構長より、ITERの計画進捗の状況についての期待と、それから認識というものを、それぞれ各国から述べたところでございます。さらにはITER機構からの活動報告というものがございまして、さらに、ITER計画のスケジュールについて、これからどう進めていくかというところの議論が行われたところでございます。

次のページをごらんいただければと思います。結果の概要を示しております。

まず、ITER機構からの活動報告でありますが、ITER機構の組織としましては、9月末現在で全職員473名ということで、活動に応じて組織の規模も徐々に拡大しているところでございます。

さらに、建設活動も着実に進展してきているという報告がございました。主な点を書いておきますけれども、まず、ITERの機器につきましては全体の調達価格の81%に相当する80の調達取り決めが締結を既にされたということ、さらには一番大きな機器とも言えますトロイダル磁場コイル、それに必要な超伝導線材、その75%に相当する350トンを超えるニオブ3スズの素線が製造されたということが、報告がございました。

さらに、ITER機構本部の建屋が完成して、10月に本部に全職員が移転をしたと。すみません、11月に全部移動が完了したということでございます。その状況を、下の右側にITER機構本部建屋というものの写真がございます。左側にはトカマクが設置される建屋の基礎工事が行われているものを見ていただければと思います。

さらに、ちょっと赤字で書かせていただいておりますけれども、大きな節目としましては、フランス政府がITERの建設を正式に許可する法令を定めたというところがございます。

4ページをごらんいただければと思います。

ITER計画のスケジュールでございますけれども、真空容器、これは中心部にございまして、他の機器との取り合いなどのために、非常に複雑な設計を必要とするわけでございますが、そういった機器の幾つかに製造の遅れが出ているということがございます。理事会は、ITER機構と国内関係機関がより一層緊密に協力して、さらなるスケジュール遅延を防止すると。具体的には、その設計作業あるいは製造工程の最適化を、ITER機構と国内機関が、各極の機関が共同して進めると、そういった作業体系として共同作業体系、ユニークITERチームを組織すると。具体的には各極から、さらに設計等にかかわる、ある程度責任を有した者をカダラッシュに派遣しまして、もう現地で意思決定が進められるような、そういった体制をとるということでございますけれども、そういったものを組織することを承認いたしました。さらに、スケジュールの進捗をチェックするために運営諮問委員会を臨時で開催すると。スケジュール回復状況を評価する、そういったチェック体制の強化も図ることが合意されました。

さらに、理事会及び補助機関の人事でございますけれども、ITER理事会、運営諮問委員会及び科学技術諮問委員会の議長及び副議長が再任されまして、また、テストブランケットモジュールの計画委員会、これも日本から京都大学の小西教授が議長をされておりましたけれども、その退任に伴い、新たに欧州からマウリッツ・ガスパロット氏が議長として任命されることとなったということでございます。

最後、その他でございますけれども、5ページ目をごらんいただければと思います。

来年の6月19・20日に第12回のITER理事会を日本において開催すると。現在、東京を検討しております。

さらに、先ほどご報告いたしましたITER機構本部の落成を記念しまして、来年1月17日に欧州委員会のエッティンガー委員及びフランス政府のフィオラゾ高等教育・研究大臣を招いての式典が行われるということで、各国のヘッド・オブ・デリゲーションにも招待が来ているということでございます。

この最後のところの写真でございますが、右側が先ほどご説明した本部の最上階にございますITER理事会の理事会室で、各極がこういうラウンドテーブルで、一体となってITERのプロジェクトを進めていくための議論をしているということが見ていただけるかと思います。

以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。

何かご質問はありますか。

鈴木委員。

(鈴木委員長代理) ありがとうございます。毎回ご報告いただいて、ありがとうございます。

今回はやはり4ページのスケジュールの問題だと思うんですが、ここのところの真空容器の精度の高さを守る品質管理の問題とスケジュールのトレードオフというか、品質管理を一生懸命やろうと思うとスケジュールが遅れるということ、ここのところが一番大事だと思うんですが、この新しい共同作業体系というのをもうちょっと詳しく説明していただいて、それがどういうイニシアチブで始まって、今後これをどう管理していくのかということについて、ご説明をお願いします。

(坂本研究開発戦略官) まず、この共同作業体系。ITERはそもそも機器の8割以上は各極からの物納であるということで、非常に複雑なプロジェクトマネジメントを必要とするということで、ITER機構、これは設計の最終責任を負うわけですが、それから製造の責任を負う各極の実施機関というものの協力関係というのは、重要性は前々から指摘されていたわけですが、さらに最近、こういった重要機器については非常に設計が詳細化してまいりますと、課題が相当見えてくるというところがございますので、ITER機構から各極との連携を強化したいということで、そのための体制として、この共同作業体系、ユニークITERチームというものが提案されました。

具体的に申しますと、実際の設計を行う際には、全体を統合管理するITER機構と、そ

れから各コンポーネント製造メーカーと協力しながら、その詳細設計を行って、実際その製造工程をつくっていくところの、その連携が大事なわけですが、双方でそれぞれ、いわば別々に、ある段階で検討をして、そのアウトプットを他者に渡して、そこで検討した結果、また戻すという、この往復をしていると相当時間かかると。非常に課題の数が膨大、また複雑であるということでございますので、そこをできる限り意思決定を早くするというためには、もう双方の事情を、情報をできる限り一元化して1カ所に集めて、それで意思決定を行える、そういう体制をとりたいということです。ITER機構も、それから各極の実施機関も組織はございますので、組織の意思決定というのはあるわけですが、そこをできる限り統合した形で意思決定できるような体制をつくりたいということで、人員の派遣等も、あるいは実際の意思決定をした結果はきちんと各極の実施機関あるいはITER機構はそれぞれ合意事項として、もうそのまま進めていくという、そういう意思決定の仕組みをつくっているということでございます。

(鈴木委員長代理) 単純に言うと、中央集権型になると。

(坂本研究開発戦略官) そうです。

(鈴木委員長代理) わかりました。よろしくお願いします。

(近藤委員長) ほかに。

(秋庭委員) よろしいでしょうか。ご説明ありがとうございました。

最後のところに、来年、ITER理事会を日本において開催するというお話がありましたが、このことについて、ぜひ積極的に国民に対してアピールできるようにしていただきたいと思っています。ITERについては、大変高額な費用を日本も出資しておりますし、また、今日のようにこの定例会でも進ちょく状況をお話いただいています。しかしながら、国民全体にその情報は行き届いているかどうかということについては、まだまだ情報が足りないかと思っています。ぜひ、よい機会なので、わかりやすい情報を出していただきたいと思っています。

以上です。

(坂本研究開発戦略官) ありがとうございます。我々もご指摘に従って、ぜひその広報活動といたしますか、強化していきたいと思っています。各極がいかに一体となってこういうプロジェクトを進めているかというのを、日本の国民の方々にも理解して、見ていただくいい機会だと思いますので、そういった中で、我が国においても、実施機関である原子力機構だけではなくて、幅広く産業界、それから大学の方々も一緒になって進めておりますの

で、そういった状況も含めてご理解いただくようなことを強化していきたいと思います。

(秋庭委員) ぜひよろしく願いいたします。

(近藤委員長) はい、どうぞ。

(大庭委員) ご説明ありがとうございました。

毎回、今までの理事会の結果報告ですと、よく話題に何度か上っていたのが予算の問題で、調達取り決めの80%に相当する分が締結済みだということで、あと19%が残っていますけれども、そういった残りの部分の費用につきましては、もうめどが立っているという状況と考えてよろしいのでしょうか。

(坂本研究開発戦略官) ありがとうございます。非常に重要なところでございまして、既に調達取り決めに結んだところも含めて、まだ予算措置というのはこれからというところが多いです。

我が国は、このITERのトロイダル磁場コイル、縦14メートル、横9メートルという、世界最大の超伝導コイルでございしますが、19個のうちの9個、日本が担当しておりますけれども、その9個の製造がことしから本格化しております。今後5年間、この製造が続きます。そこの費用負担というのが一番大きなところでございまして、先ほどご指摘ございましたが、多額の予算要求させていただいておりますけれども、その計画に遅れがないように、しっかりと予算確保について、我々文部科学省としても頑張っていきたいと思っております。

(近藤委員長) 従来、予算の話というと欧州の予算の問題だったんだけど、にわかに日本の問題になっています。

(坂本研究開発戦略官) 各極共通の課題でございまして、これはもうこれからというところがございますので、機器の製造はですね。

(大庭委員) もう欧州は落ちついたと考えてよろしいのですか。余り理事会ではそのような話は出ないですか。

(坂本研究開発戦略官) 一応、6.6ビリオンユーロの予算措置というものはEU内で合意されたということでございますけれども、実際に各年度に支出する予算というものの、確保はこれからでございますので、EUもそういう意味では、ある程度合意はできているものの、各年度の予算では苦労していると聞いております。

(近藤委員長) 尾本委員はよろしいですか。

それでは、ご報告ありがとうございました。今後ともよろしくお願いいたします。

それでは、次の議題。

(板倉参事官) 平成25年度原子力関係経費の見積りにつきましては、前回の定例会議でその案文を検討いただきまして、それに基づきまして、12月18日付で原子力規制委員会に原子力委員会から諮問をいたしました。これについて、12月20日付で原子力規制委員会より答申がありましたので、事務局より説明いたします。

(加藤参事官補佐) それでは、お手元の資料第2-1号及び資料第2-2号に基づき、ご説明させていただきます。

初めに、資料第2-1号でございます。

平成25年度の原子力関係経費の見積りにつきましては、資料第2-1号の1枚目のとおり、12月18日付で、原子力規制委員会での内容について意見を求めるとの諮問を行いました。

諮問を受けまして、原子力規制委員会で検討の結果、資料第2-1号の2枚目でございますが、12月20日付で原子力規制委員会から答申があり、見積り自体について特段の意見はないとの回答がありました。

続きまして、資料第2-2号でございます。

見積りに係る委員会決定の文案でございます。決定文案についてですが、「平成25年度原子力関係経費の見積りについて」を別添のとおり定める。」としてございます。

別添の資料でございますが、先週、内容につきましてはご説明させていただきましたけれども、1点だけ、先週の資料と変更点がございます。20ページ以降のところに、福島第一原子力発電所事故に伴う事業として、原子力関係経費とは別扱いで、参考として記載してございます。21ページのところの農林水産省の事業の下に、先週の資料ですと経済産業省の事業が記載してございましたが、経済産業省の事業は原子力関係経費の事業として扱っておりますので、そこは記載ミスでございましたので、そこは削除してございます。他のところにつきましては変更ございません。

簡単ですが、ご説明は以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。

何かご質問はありますか。

もともと原子力規制委員会にかかわる予算についてはこの見積りから除外しているというわけですね。それに対して原子力規制委員会にご意見を伺うというのは本当に意味があるのかと、よく考えてみるとよくわからないんだけど、一応伺ったということですか。

(加藤参事官補佐) 原子力規制委員会で、安全の関係ということで、安全研究の事業につきましては関連し得るということで、その点も含めて原子力規制委員会に確認をしていただきました。

(近藤委員長) これに対して意見はありませんということで、手続が終了したということでございますので、この資料２－２号の表書きにございますように、これをもって平成２５年度原子力関係経費の見積りとするについて原子力委員会決定としたいと思いますが、よろしゅうございますか。

(「はい」の声あり)

(近藤委員長) はい、それでは、そのようにさせていただきます。ありがとうございました。
それじゃ、次の議題。

(板倉参事官) ３番目の議題でございますが、今後の原子力研究開発の在り方について、これまでに原子力委員会の見解案を発表し、パブリックコメントを求めておりました。その結果が取りまとまりましたので、その内容について事務局からご説明申し上げます。

(仲参事官補佐) それではご説明いたします。

今後の原子力研究開発の在り方につきましては、１２月４日の定例会で一度ご審議いただきまして、その後、１２月５日から１１日にかけてパブリックコメントをさせていただきました。その結果、２０２件のご意見が寄せられております。ご意見につきましては資料３－２のほうに取りまとめておりますが、内容につきましては委員の皆様にご確認いただいておりますので、回答についてもご確認いただいておりますので、きょうの説明から省かせていただきます。

コメントを受けまして変更した部分についてご説明いたします。

まず、ページ数ですが、見解案の２ページ目でございます。「しかしながら」というところの параグラフでございますが、こちら、これまで原子力委員会が、政府ですとか研究機関、大学等に、それぞれ特性と責任を踏まえて除染に取り組むように要請してきましたが、そのことを最重要視すべきとの基本的な考え方を見解文案に追記することといたしまして、こちらの параグラフ全文を追記しているというところでございます。

続きまして、その次の параグラフ、「同時に、今回、上に示したような」というところから「重要である」というところまででございますが、こちらにつきましては、コメントのほうで、これまでの政策とはいわゆる脱原子力ということで根本が異なっていると、従来の役割分担を変更しなくてもよいという部分について、ちょっとおかしいのではないかと

いうご意見がございました。その結果、原子力委員会としては、それぞれの役割の中で優先順位を見直して、課題を明らかにすることで研究開発を進めてほしいという意味でございますので、その辺がわかるように修文しております。

続きまして、3 ページ目でございます。上から2行目のところに、「その状況でも格納容器の機能を確保できる機能を整備する、いわゆる深層防護の考え方を取り入れた取組を行う。」という部分でございますが、最初のバージョンでは、「その状況で大規模な放射性物質の放出に至る可能性を十分小さくできる機能を整備する」と書いてございましたが、パブリックコメントで、この書き方ですと大規模な漏洩をもう一度許すような表現になっているというご意見がございました。原子力委員会としてはそのような考えはございませんので、修文した次第でございます。

続きまして、同じページの上から5行目のところ、「そして、その機関は、安全確保に関する条件を客観的に明らかにして」という部分でございますが、こちら、前のバージョンでは、この「客観的に」という部分が入ってございませんでした。その際、コメントで、透明性の観点から、安全確保に関する条件は客観性を持ったものであるべきというご意見がございましたので、「客観的に」という言葉を追記させていただきました。

続きまして、同じページの「これらの」というパラグラフの一番最後のところ、「さらに、そうした取組の結果達成される安全水準を評価する確率論的リスク評価技術等が必要である。」という部分ですが、ここ、パブリックコメントのバージョンでは、「安全水準を推定する確率論的リスク」という言葉になっておりましたが、自然災害に関して安全性を判断する上で確率論的アプローチを適用するのであれば、推定ではなく評価であるべきというご意見がございましたので、このような「評価」という言葉に変えさせていただいております。

続きまして、5 ページ目でございます。上から4行目のところ、後ろのほうですが、「このため、事業者は、研究開発機関と協力しながら、「その場観察」を可能にする革新的な計測技術や高度の状態推移予測技術、対処技術等、長期の貯蔵も視野に入れた新たな研究開発を進めていくべきである。」というところでございます。こちらが、前のバージョンでは「長期の貯蔵も視野に入れて」というような言葉がありませんでした。そのため、乾式貯蔵容器による使用済み燃料貯蔵の場合ですと、一度使用済み燃料を入れて蓋をしますと長期間あかない可能性がある。その際の安全確保モニタリングの方法は、今の時点で限定すべきではなく、もうちょっと長期的な部分ということを踏まえるべきというご意見

がございましたので、このような修文をさせていただきました。

続きまして、同じページですが、高レベル放射性廃棄物の地層処分につきましてはという部分から、それ以降、3-2. までの部分ですが、深地層研究や処分技術の研究開発を、研究開発を行う事業者が行うようにという意図の文章になっているのではないかというご指摘がございました。この部分は、ちょっと説明が短かったんですけども、そういった誤解が生じないように、文章をかなり委員の皆様へ書き加えていただいた結果、この3つのパラグラフのような形になりました。

続きまして、6ページ目でございます。上から3行目の「そこで」というパラグラフですが、このパラグラフの3行目の「将来世代が享受すべき安全性を備え」から「研究を終了すべきである。」までのところですが、ここで、前のバージョンですと、「もんじゅ」の成果を手に入れるために、年限を区切った研究開発を行うというような書き方になっているんですが、そもそもこれは将来に、「もんじゅ」で手に入れた成果を将来に反映させるための取り組みであるはずであるというご意見がございましたので、「将来世代が享受すべき安全性を備え、放射性廃棄物管理の高度化に貢献できる原子炉の研究開発の取組に対して「もんじゅ」がどのように寄与できるかを明確にして、そのための取組を構築し、年限を区切った研究計画を策定・実行し、成果を確認の上、研究を終了すべきである。」と修文させていただきました。

続きまして、9ページ目でございます。9ページ目の「なお」というパラグラフの3行目です。「放射線発生装置を用いた医療器具の」というところから「期待される。」というところまでですが、前のバージョンですと、「放射線発生装置を用いた滅菌処理技術は、医療機器については普及が進んでいるが、食品照射についてはジャガイモの芽止め処理に限られている。今後、多くの国で実績のある食品について科学的データ等に基づく安全性の評価を進め、それに基づく消費者との相互理解活動を進めて、技術の選択肢をふやしていくことが期待される。」という記載があったんですが、ここにつきましては、食品照射が滅菌技術だけにしか使われていないような記載になっておりました。そもそも食品照射は滅菌ではなく殺菌ですとか、あと植物検疫の利用において化学薬剤の代替としても利用されているという重要な部分が抜けているというコメントがございましたので、その部分についての修正を行っております。

続きまして、10ページ目でございます。7の(1)、後半のほうの「同時に」というパラグラフでございますが、ここにつきましては国際的な核セキュリティ強化の部分につい

て言及しておりましたが、ご意見のほうで、原子力基本法では情報の公開が基本であり、秘密にしなければならないような技術はそもそも利用すべきでないというご意見がございました。そもそもの見解案での意図といたしましては、テロやセキュリティに備える観点からの文章となっておりましたので、その辺の誤解が生じないように、このような文章に、大幅に変更させていただいております。

続きまして、同じページの（２）原子力研究開発の在り方についてです。ここで、最後のページの「すなわち」というところから（２）は最後まででございますが、ここで研究開発につきまして、いわゆる計算プログラムの作成ですとか拡張について、推進側と規制が協調していくこともあるというような書きぶりがございましたが、ご意見の中で、研究開発の分野でも規制と推進が協調・協力すべきではないと、一緒にしてしまうと経済性を優先する観点から安全性がないがしろにされてしまうのではないかとご意見がございました。原子力委員会としてはそのような意図はなく、そもそも原子力安全規制行政に必要な専門的能力は、さまざまなツールを作成・利用する研究開発活動を通じて養成されていくと。国際社会の標準的な考え方は、安全規制機関が独自にツールを研究開発することは实际的ではないものの、安全規制に用いるための研究開発を安全規制機関が行うべきであること、安全規制機関の要員が研究開発機関による研究開発活動に参加して、専門家として能力を涵養すべきであることなどの原則がございますので、その辺を踏まえて、大幅な文章の修正をしております。

大まかですが、今回のコメントを踏まえての修正部分はこのようになります。

以上です。

（近藤委員長）ありがとうございます。

事務局から説明があったように、国民の皆様からたくさんのご意見をちょうだいしました。ご意見の中には、私どもがこれを用意した趣旨とは異なる立場に立ってのご意見も少なからずありました。これに対しては、この見解を取りまとめる趣旨を変更すべきか考えましたが、今回については、これを変えず、ご意見に対しては、原子力委員会としてこういうことで考え方を明らかにしたいのだからということをご説明申し上げることにしました。で、それにしても、ご意見を読んで、私どもの意図が正しく伝わらないと思われたところについては、今申し上げたような修文をさせていただいた次第です。この案に付きまして、何か先生方のほうで、ご発言があればどうぞ。

（鈴木委員長代理）まず、パブリックコメントをいっぱいいただいて、これを大変感謝したい

と思います。

今ご説明があったように、かなり修正をさせていただいたということですが、ちょっと細かいところでいいですかね。今ご説明伺って幾つかあるんですが。

3ページの第2パラの「安全確保の責任は」というところですが、国には安全規制行政を整備すること、そして、その機関は、安全確保に関する条件に、「客観的」というのを新しく加えたと。安全規制行政機関は「客観的に」という言い方がいいのか、「独立」という言い方がいいのか、あるいは「科学的根拠に基づいて」とかいう、何かそういう言葉のほうが多分正確ではないかという気がするんですが、いかがでしょうかというのが一つと。

それから、つまらないことで申しわけないんですけども、6ページの4の前の、3の「エネ環戦略は」というところですが、これは、エネ環戦略そのまま引用しているんですよね、かぎ括弧のところは。

そのまま引用している。じゃ、しょうがないですね。ここだけ「使用済核燃料」になっているんです。「核」は入っているのか。

(仲参事官補佐) 原文そのまま。

(鈴木委員長代理) 原文そのまま。じゃ、了解です。

それから、あとはないかな。あとはないと思いますが、今の「客観的」というところだけ、ちょっとご議論いただければと思うんですが、いかがでしょう。

(近藤委員長) ここは、よく科学的・合理的にと書くんですけども、ここについては、みんながわかるようにといたかったので「客観的」にしたんです。科学的・合理的は当たり前だけど、独善的にならないようにという思いも込めてですね。要するに、自分で閉じてひとりで歩いてしまうように主観的になってしまうのはまずいので、なるべく客観的にと。そういう思いを込めたんです。おっしゃるように、普通、科学的・合理的かもしれません。でも、同時に、オブジェクティブという表現もよく使いますでしょう。正直言うと、この英語のニュアンスがよく気分を表しているので、これを使ってみたんですけど、ひっかかりますか。

(鈴木委員長代理) 多分、委員会5人で最後決定をしますときに、委員の見解、意見が分かれることがあると思うんですけども、要は、我々の意思決定にも関係してくるんですけども、根拠がはっきりしていて信頼されるものをつくってほしいという意味だと思うんですけども、そのためには「客観的に」という言葉がいいのか。「客観的に」、オブジェクティブと言っても、担保する仕組みというのがなかなか難しいかという、ちょっと気に

なったところ。

(近藤委員長) 私の思いは、安全確保に関する決定ですから、使うほうがわからなきやしょうがないわけであって、委員会の思いではなくという意味で客観的、オブジェクティブにとしたんです。これについて、尾本委員、どうですか。

(尾本委員) 僕はそんなに抵抗ないんですけども、今のまま。

(近藤委員長) 無理強いしたみたいですが、ありがとうございます。

(鈴木委員長代理) じゃあ、そういうことにしましょう。

それじゃ、私の個人的な思いという意味では、前回もお話ししたんですが、ちょっと今回、新しいところで、コメントの中に多かった中の話、「もんじゅ」の意見が大変多かったので、6 ページのところの記述は大変重要だと思うんですが、第2 パラですね、新しく書いていただいたところ。「もんじゅ」の取り組み云々ということではなくて、我々の趣旨は、将来の世代が必要とするべき原子炉のための研究開発に「もんじゅ」がどう貢献できるかという、そういうことを明確にきなさいということなのです。まだ我々は聞いていないのでね、文科省の報告を。公開の場で聞いていないですよ、まだね。聞いてははっきりしたほうがいいと思うんですが、パブコメを見ていると、どうも「もんじゅ」そのものについての見解に対する批判が非常に強かったという気がしましたので、そこは我々としては、あくまでも将来の取り組みの中で、「もんじゅ」はどう貢献できるかということをはっきりさせるというのが大事という思いです。

それに関連してなんですが、そういう意味で、我々としては最後の、前回も申しましたが、7 番の特記事項の中で、(3) の社会ニーズを反映した、多様性を確保した原型技術の研究開発、ここがまさに「もんじゅ」のところに当たると思いますし、それから、7 番の総合的評価と。最後の原子力研究開発機構のところも、明確に言葉では書いていませんが、ガバナンス改革につながるようなことを書かせていただいているのも、その趣旨が入っていると思います。「もんじゅ」に対していろいろパブコメは非常に多かったので、我々としては、そういうことで、常に社会的ニーズをよく反映し、そのための総合評価の体制をきちんとつくるということが大事だということを言わせていただいたと。私の思いとしてはそこが一番強い。

以上です。

(近藤委員長) ありがとうございます。6 ページの2 パラあたりの文章は、ご意見も踏まえてそのことが明確になるように、書き直したところです。

それでは、秋庭委員はいかがですか。

(秋庭委員) 私は、今回の見解の中で、13ページの、7の特記事項の(6)原子力に関する人文科学的分野の研究推進への支援というところに、大変思いを強くしております。今まで工学的な見地からいろいろと国民に対しても説明されていましたが、なかなか国民がそのことに対して情報をしっかり判断し、また関心を持つということが難しい状況でした。今回の福島事故を契機として、もっと広範囲に人文科学の観点からも研究がより進んで、そして、そのことについて国民に対してわかりやすい情報提供が行われるということは、これは大変重要なことであり、今までもそうあるべきだったし、また、これからも一層それが強くある必要があると思っています。そういう意味では、ここのところに、経済学的、そして哲学的、倫理的、心理学的、社会学的、もっと、ここに書かれている以上に幅広い分野の見地から研究が進むことを願っています。また、その研究が、そしてこれから、次の見解にもありますが、情報提供が国民にしっかりとされて、国民がそのことについて考えられるようになるということが大変重要ではないかと思っています。

そのことを踏まえて、その次の(7)の総合的な評価のところでも、(7)の総合的な評価の最後の3行、下から4行目のところにありますが、「理学、工学の広い分野のみならず社会科学の学会や市民団体からも推薦を受けて」とあります。こういうように、市民団体がこれからそのプロセス、研究開発についても市民団体が幅広い視点の中から評価に加わっていくということが、次の目指すところに大変重要だと思っています。

以上が感想ではありますが、思いを述べさせていただきました。

(近藤委員長) 大庭委員。

(大庭委員) たくさんのパブリックコメントをいただき、ありがとうございました。

私の思いというのは、前回のこの紙についての審議の経緯でわかりますように、今、秋庭委員と同じ、13ページの(6)にあります。私は、なぜこれを大事と考えているかについては、今、秋庭委員がおっしゃったとおりなので、もう繰り返しません。大事なものは、具体的に、人文社会科学分野の研究の支援をするということです。そのような支援体制をどうするのかということについて、早急に具体化する必要があるというように思っています。基盤研究イニシアチブを見ておりましても、人文社会科学分野の研究者にもっと原子力についての関連する研究をしていただきたいという思いはこれまでなかったわけではないと思いますが、しかしながら、まだその輪が広がりを持っていない。あるいは、研究はなされているんだけど、それが国民の原子力への評価というものにフィードバックさ

れるような形で十分に周知され、データベースあるいはアーカイブ化されていないといけません。そのような現状を勘案した上で、人文社会科学分野における原子力関連の研究推進への支援について、具体策を策定すべきだと考えております。

以上です。

(近藤委員長) その方向性を示すべく「支援」という言葉を、ほかではないのですが、ここだけはストレートに使って、ご指摘の考え方を明らかにしたところです。

(大庭委員) はい、支援が大事です。

(近藤委員長) 尾本委員、何かありますか。

(尾本委員) 非常に多数のコメントをもらっているんですが、私も見たところ、最初に委員長がおっしゃったこととよく似ているんですけども、この中身へのコメントというよりも、一種主張的なものが多いというのを感じました。

そして、それに関係はあるんですが、今後の研究というのは廃炉と廃棄物中心だというのも一つの大きな主張としてあるかと思います。それは、この見解案の中で、もちろんないがしろにしていないわけであって、非常に早いところに出して、早いというのは項目としても早いところにちゃんと出していて、それを決して我々は無視している、あるいは軽視しているわけではないということをご理解いただければと思います。

それから、今回のこの研究開発の在り方についてのペーパーの特徴的なところといえますか、今までの大綱でも言われていることに加えての特徴というのは、私はやはり最後のクロスカッティングな事項について長々と——7項ですが——書かれて、しかも、その中で、例えば3番の社会ニーズの話、それから6番の人文社会の話、それから7番の総合的評価、こういうところで非常に原子力委員会が今、研究開発について、どういうところが今後の重要課題なのかと、重要な取り組み、姿勢なのかということが、これを読んでいただければかなり明瞭かと。今までの委員会の文章とは違った嫌いが、においが出てくるんじゃないかと私は思っています。

以上です。

(近藤委員長) ありがとうございます。

なお、私の先ほどの説明、ちょっと舌足らずだったようですのでひとこと付言します。それは何かというと、頂いたご意見のなかに、今後の研究開発について、廃棄物処理と廃炉の技術開発だけやればいいと言わんばかりのご意見がたくさんあったんですが、ここで、鈴木委員がドイツへ行ったときに、脱原子力発電を決めたドイツでの原子力研究の今後に

についての議論について聞いてこられたものを紹介されたわけですが、それによれば、産業界と学会と政府が今後の重要課題について議論を行って整理しているのですが、ここでは、非常に幅広い分野について、引き続きドイツとして研究開発をするべしという、そういう提案になっていると。それは、欧州におけるドイツの地位を守るためと、つまり、それは国家の生き方の反映なんですね。そういう取組を行なうという出発点に立つと、原子力安全ひとつとって、周囲の国が原子力発電を続けていく以上、発言ができなくてはならない。そしてそれを可能にするためにはアップ・トゥ・デートな研究をしていないといかんと。たとえ原子力をあと10年程度のうちにやめるとしても、その先も引き続いて欧州における原子力利用の在り方について発言していくことを自覚しての研究開発、いわば知識管理の観点からの研究開発の取組を設計し、実施しようとしているのです。私どもとしても、前書きにそういう認識はいれてあるつもりですが、ほぼ同じ考え方にたってこの見解を作っていることを申し上げたい。

その流れの一部であり、かつは、現下の重要性に鑑みということで、安全研究について、いまだ規制委員会は安全研究をどうするかについて方針を示しておられないけれども、先日福島県で開催したIAEAと日本政府の共同主催の国際会議でも、安全研究の重要性が述べられているところですから、いま、我が国として、しっかりやらなきゃならないということで、その取組の考え方も含めて割と力を入れて書いていることも強調したいと思います。いろいろご意見はありましたが、それが原子力委員会として責任を果たす観点からも大事という判断で、書き込んでいます。

それから、もう一つの観点は、原子力委員会の研究開発等に関するガバナンスの問題です。たとえば、原子力に関する社会科学的な研究がとても重要だということについて発言していくというのが原子力委員会の役割ということでそのように発言してきたつもりですが、日本の研究開発のガバナンスの元締めは総合科学技術会議であり、ここで政務と直結して、行政に係る科学の知見を産み出す取組の在り方を決めてきていると思うんですが、JSTも専門家として学術界を横断するとか横串を通す行政ニーズに応える研究を推進する仕事をしてきている、例を言いますと、私は余り好きじゃないんだけど、レギュラトリーサイエンスなんていう言葉をつくったのも、たしか、あそこでしたね。そういう学際的な視点からも科学技術研究の在り方について発言してきている。

この見解には、こういう視点からも研究をとっていったって、今後頑張ってくれよと言って責任を果たしたことになるのか、それとも、この機会に研究開発のガバナンスということに

ついて、なにか統一的な発言をしていくことが必要だという、そういう問題意識を改めて確認したという整理もあるのかと思うのです。そういうことをいうことも原子力の研究開発利用の政策決定に必要な科学的知見なのだから、その準備を求めるのは委員会の仕事だといえ、とりあえずはいいのですが、政府としてそういう横断的な研究の重要性を指摘することを担う組織を、どこかにきちんとアサインする必要があるという言い方もあると思うんです。例えば、最後に書かれた総合評価について、もっと学術会議をちゃんと使うべきだとか、そういう整理をするのと同じにです。その辺はどうですか。

(鈴木委員長代理) 今の段階で、特に原子力の問題はばらばらで議論されるよりは、どこか原子力をまとめて議論する場があったほうがいいというのは、私はあると思いますね、確かに。今回こういう見解を出す。もし原子力政策大綱の策定会議があれば、そういう場で議論されたはずのようなことをここで書かせていただいたということだと思うんですが。

ただ、7番で言っていることは、実は必ずしも原子力にかかわるだけのものでもなくて、これこそ総合科学技術会議とかJSTとかおっしゃった、原子力特有の問題ではないことが書かれていると私は思うんですけれども、それについての原子力委員会も原子力の研究開発を余り特殊扱いしないで、こういう幅広い視点で原子力研究開発を考えるべきだということを改めて言ったと私は考えているんですけれども。

ただ、やはり原子力委員会の今後を考えたときには、見直しの有識者会議の提案の中に、総合科学技術会議に全部移してもいいという雰囲気は確かにあったことはあったと思うんですが、横断的な議論の場はあったほうがいいという意見もあったので、今の時点でもし原子力委員会がなくなってしまうと、こういう場を、こういう議論をどこでするのかなというのは確かに不安。だから、そこのところはきちっと考えてやっていっていただかないといけないかとは思いますがね。

(近藤委員長) 一応、第4期の基本計画の中には入っているんですよね。でも、その後どうなっているのかという。

(鈴木委員長代理) 何も起こらない。

(近藤委員長) 余り勉強していないから悪口は言えないけれども、ちょっと気になりますね。

(鈴木委員長代理) 動いていない。

(近藤委員長) 他に何か。尾本委員。

(尾本委員) これはまさに前回の定例会においても、岩田教授からの話に触れて、若干議論になったところですが、私は、原子力委員会がこの今のガバナンスの件について、そこそこ

の役割を果たすべきであろうと思っています。そこそこというのは、この5人及び事務局ということだけじゃなくて、研究開発部会がありますね。研究開発部会にしかるべき分野の、さまざまな分野の人、それから人文社会系も含めて人を集めて、そこで皆さんの意見を伺いつつ議論の場をつくり上げていくと。これは原子力委員会ならではできることかと私は思っていて、それ、そうすべきだというよりも、それは一つの方策として、今後考えてもいいことじゃないかと思います。

(近藤委員長) ありがとうございます。

ちょっと話が拡散してしまいましたけれども、そういう思いも込めつつ書いた紙だということで、これをもって私どもの見解と。3-2で、パブリックコメントに対しては丁寧というか、私どもの考えるところを、一つ一つのご意見に対して回答という形で書き込んだものを用意したものが3-2でございますが、これをあわせて、このようなことで、この見解については案をとるということでよろしゅうございますか。

(「はい」の声あり)

(近藤委員長) ありがとうございます。

もう一つありますね。どうぞ。

(板倉参事官) 続きまして、4番目の議題でございますが、国民の信頼醸成に向けた取組について。これにつきましては、これまでに原子力委員会の見解案を発表し、パブリックコメントを求めておりました。その結果が取りまとまりましたので、その内容について事務局から説明いたします。

(仲参事官補佐) それではご説明いたします。

「国民の信頼醸成に向けた取組について（見解案）」につきましては、12月11日の定例会でご審議いただいた後、12日の水曜日から18日の火曜日にかけてパブリックコメントを行いました。その結果、161件のご意見をいただきました。ご意見につきましては、資料番号4-2のほうに一覧表としてまとめさせていただいております。内容及び回答につきましてはご確認いただいておりますので、ここでは説明を省略させていただきます。

それでは、本文のほうで、パブリックコメントを受けまして修正した部分につきまして、ご説明したいと思います。

今回のパブリックコメントにつきましては、ある意味ちょっと横断的な分野にまたがる話ですので、多岐にわたるご意見をいただきました。その結果、直接的なご意見についまし

てはこれからご説明いたします。全体を見渡しまして、委員長ほか皆様からいろいろ追記なり修正をしていただきましたが、この辺につきましては、委員長からご説明あると思いますので、私からは省略させていただきます。

まず、1 ページ目でございますが、2 パラ目の「原子力委員会は」というパラグラフでございます。こちらのほうですが、ご意見のほうで、事故に対する原子力委員会の反省ですか、福島第一原子力発電所の事故に対する総括などをきちんとすべきではないかというご意見が多数寄せられておりました。その結果、こちらの「原子力委員会は、避難されている方々に少しでも早く帰還していただけるよう、地域社会の要請、要望に沿って、放出された放射性物質により汚染された環境の除染活動を進めていくことが当面の最大の課題と認識し、事故後直ちに、政府、研究開発機関、大学、事業者等が、それぞれの特性と責任を踏まえてこれに取り組み、貢献することを要請した。あわせて、この事故で大きな被害が発生した原因は、世界最高水準の安全確保の取組が実施されていなかったことによる」と理解し、これまで関係者に対して安全確保の重要性を指摘しつつも、世界最高水準の安全確保の取組の実施を促すしつこさを欠いていたことを深く反省した。」という文章をつけ加えさせていただいております。

続きまして、2 ページ目でございます。正確な情報の開示という一番下のパートの最後の行、「ただし」のところですが、「正確さよりもスピードを重視すべき場合もあることに留意すべきである。その場合には、何が、なぜ発生し、今後どのようにになると予想されるのかについて、不確かさがあることを明示した上で、迅速に伝えなければならない。」という部分です。こちらですが、パブコメに付したバージョンですと「何かが起きた場合には正確性よりも」というような文章になっておりました。ご意見のほうで、何かとは何か、あいまいな表現では説得力がないということで、このような文章に変更させていただいております。

続きまして、3 ページ目でございます。透明性・公平性と決定過程への国民の参加というパートでございます。こちら、パブリックコメントに付したバージョンでは、透明性と決定過程への国民の参加ということで、「公平性」という言葉が入っていませんでした。パブリックコメントのほうで、公平性の確保も重要な要請の一つとして取り上げるべきであるというコメントを踏まえまして、ここに「公正性」というものを入れ、文章中にそれを踏まえた修文をしたということでございます。

続きまして、4 ページ目でございます。上から3 行目の「こうした取組においては、中

立・公正な立場からこうしたコミュニケーションの促進を支援する能力を有する専門家を活用することが有効と考えられる。」という部分でございます。こちらは、パブリックコメントのバージョンでは「コミュニケーションの専門家を活用することが考えられる」という文章になっておりましたが、コミュニケーションの専門家とは何か、表現があいまいであるということのコメントをいただきましたので、このような文章に変更させていただきました。

同じページの同じパラグラフでございます。そのパラグラフの下から3行目から、「多様な専門家の意見を求めることが適切である。これには、工学分野のみではなく、人文社会科学分野の専門家の意見を求める工夫もなされるべきである。」という部分です。こちらは、もとの文章では「複数の専門家の意見を求める必要がある」という文章になっておりましたが、原子力政策の課題は一部の専門家だけでは解決できない、これまでにない識者の意見も必要ではないかというご意見がございましたので、「多様な」という表現に変えさせていただいた上で、「工学分野のみならず」というような表現にさせていただいております。

続きまして、5ページ目でございます。「例えば」というパラグラフの最後の部分で、「なお、その場で提供された情報や質疑応答の内容は、参加できなかった住民に対しても周知できるように、情報伝達の在り方についても検討すべきである。」という部分でございます。こちらにつきましては、国民への開かれた場を提供するということは賛同するけれども、その情報の伝え方には配慮が必要である、例えば障害があつてその場に行けない人ですとか、あと外国から来られている方にもきちんと情報を提供すべきではないかという部分がございましたので、なお書きのような文章を追記させていただいております。

同じページの一番最後の行、「本見解は、今後、国や事業者が原子力に関する取組を進めるに当たって、これらの基本的要件の重要性に深く思いを致して取り組むべきであることを、原子力委員会が自戒の意味も込めて改めて確認するべく、草案を作成・公表し、パブリックコメントを踏まえて取りまとめたものである。」という文章を追記しております。こちらは、本見解案はそもそもどういう位置づけなのかという、わからないというご意見がございましたので、こういった文章をつけ加えさせていただいております。

以上です。

(近藤委員長) ありがとうございます。

最後にご紹介いただいたところが一番大事なことだったんですけれども、前回の案、ドラ

フトの段階では余りはっきり書いていなかったということで、はっきり申し上げたということが一つでございます。

それからもう一つ、この紙をつくっていて、どうしようかと思いつつ、そのままになってきているのは、この「国民の信頼醸成に向けた」という非常に大きなテーマになっているところですけども、それがいわば、一言で言うと、説明だけで済む話じゃないんじゃないのということもあるとも思いつつ、原子力委員会としてどのように、その役割にかんがみ、何をどう考え、どういうことを基本的に考えるべきかということを取りまとめるということなんだということに限定しているということで、どこかにそれを申し上げたいということで、その最後の3行にしたということです。

そのかわりと言いますと、もう一つ大きなテーマは、原子力委員会の仕事というのは、原子力委員会設置法上は、原子力利用に関しての取り組み、政策について企画し決定することになっているんですけども、政策決定という言葉を使うと、少なくともこれまで3年間を、要するに政府との間で、政策は政府が決めるものという考え方、あるいは閣僚委員会、閣僚会議が決めるものという考え方と絶えずすり合わせることに苦勞してきたということがあって、我々が決めるものは何だろうかという問題を常に抱えて、悩みつつ今日まで来たわけで。ですから、そういう意味で、私どもが何かを決めるという、そういうコンテキストでの私どもの取り組み、そういう取り組みにおける作法というものをまとめるということになるのかなということで、割とポイントを絞って正しく説明するとか、わかりやすく説明するとか、決定プロセスには国民のご意見を、参加を求めるとか、そういうある意味では当たり前のことについて淡々と説明した上で、しかし、その最後に、規制委員会設置法の審議においてもやはり同じ問題意識でありましょうか、原子力に関する情報が利害関係者に伝わるような仕組みが必要ということで、その制度を、成立したことをうたっておられるところ、それについては、ある意味で便乗に近いんですけども、ぜひそれを早急に実現されたいということを最後に言う。そんなつくりにしたということでありまして、なかなかそのところが伝えられ、読み込んでいただいて、それについてコメントいただいた方もあるんですけども、そもそもそんなもの何で今ごろ書くんだというご意見もあったということでありまして、これだけもう一度書き直してみたわけで、今度のバージョンでは、少しはその点についてはご理解いただけるものになっているかなと思いつつ、きょうの資料としたというのが、さっき事務局から委員のほうで説明せよと言われたことについての説明です。

私からは以上ですが、鈴木代理から何か。

(鈴木委員長代理) 短い期間であるにもかかわらず大変たくさんパブリックコメントをいただいたんですけれども、それについてまずお礼を申し上げたいということと、そのパブリックコメントの中に、国民の信頼醸成の話をしているのに、こんな手続でいいのかというご批判もあったことも我々としては反省しなきゃいけないと思うんですが、我々の任期が年内ということもありまして、とにかくこの課題についてはぜひ見解を出しておきたいということで、無理をしていただいたと。事務局には大変ご苦勞かけたと思いますが、そういう意味で、今回はパブリックコメントを随分いただいて、かなり書き直させていただいたと。

私としては、最後に今ちょっと委員長がおっしゃったんですけれども、我々の決定は、やっぱりそれが実現していくことが重要だということを考えますと、最後の、実は四原則ももちろん大事ですけれども、国会の附帯決議の中身をとにかくどうやって具体化するかということを考えているうちにこういうテーマになったということだと思えます。C L Iの話は実際にお話も伺ったんですが、これはやはり、制度としてきちんとつくるということが大変重要だということは、大きなメッセージだったというふうに私は受け取りましたので、そこを5ページのところで、C L Iそのものを考えるというよりはC L Iを規定した法律を、きちんと我々としては日本に合ったものにしていくということが大事ではないか。そこは安全と透明性に関する法律と書かれていますように、実は透明性が非常に重要であるというメッセージがあるということで、そのところからむしろ最初の4つの原則に戻って紙ができていてと考えてもいいんじゃないかと思うんです。

私としては、4つの説明の中では、特にやはり透明性・公正性と決定過程への国民の参加というのが新しいところかと。ここのところは、私自身も今回書き入れていただきましたが、サイクル小委での問題で、非常に不適切であったというご指摘があったことを踏まえて、我々としても反省をして改革をしているところですが、これをやはり今後、各行政機関にこの問題について真剣に取り組んでいただきたいという気持ちが非常に強いということとであります。

私からは以上です。

(近藤委員長) 秋庭委員。

(秋庭委員) 多くの皆様からパブコメをいただきまして、ありがたいと思いました。

ただ、国民の信頼醸成というテーマをしているにもかかわらず1週間だったということは、

本当に申しわけなく思っています。今の鈴木委員長代理からのご発言にありましたように、我々の委員の就任期間というものがありましたので、本当にこんなに短くなったことをおわび申し上げたいと思っています。

また、この見解内容について、特に4つの原則についても、これこそが原子力委員会に求めるべきことではないかと幾つかコメントにありましたが、そういうことを受けて、原子力委員会としても自分たち自身が、自戒を込めてこれを書いているということを皆様に申し上げたいと思っています。

私は、今の委員長代理もおっしゃったように、後ろのほうのフランスの地域情報委員会のような組織がぜひ日本の中にも必要だと思っています。それは、単に再稼働するために信頼醸成が必要だからというのではなく、今まで原子力を利用してきた者にとって、すべてにおいてこういうことが必要だと思っています。

特に原子力発電所を受け入れてきた立地地域の皆様は今、福島事故以降、安全に対する懸念を持っていらっしゃる同時に、しかし、今まで原子力を中心としてまちづくりをしてきたというところもあります。そんな中で揺れ動いている立地地域の皆様にとって何が大事かという、今はやはり信頼という言葉こそが大事だと思っています。その信頼を導くものとして、お互いに信頼し合うということが大事だと思っていますが、その具体的な取り組みとして、情報を意見交換し、また、意見交換するその場が、そういう仕組みが、具体的な仕組みがなければ、お互いに疑心暗鬼するところばかりで、なかなか前へ進んでいけないと思っています。そういう意味でも、前々回の定例会議で、フランスのASNの方と、そして、これをモデルとして実際に柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する地域の会の方に来ていただいて、現状をお話ししていただいたということは大変重要なことだったと思っています。

今後、国民の信頼がなければ本当に何も、どんなことがあっても一歩も進めないと思っています。今回、原子力委員会として、中長期措置から始まって、人材や、それから研究開発など、いろいろな見解を矢継ぎ早に出してきましたが、これらすべてに共通して言えることは、国民の信頼なくして原子力はないということだと思っています。大変重要な見解を最後に出せたということはよかったと思っています。

(近藤委員長) ありがとうございます。

大庭委員。

(大庭委員) この見解文で、もう何も異論はなく、多くのパブリックコメントをいただいたこ

とにも、非常に厳しいご意見はありましたけれども、感謝する次第です。

原子力政策、特に平和利用の中でも発電、もちろん放射線利用もそうですけれども、特に発電について、福島事故以降に厳しいご意見が出され、国民からの様々な声があると理解しております。他方、原子力の平和利用はエネルギー政策にもかかわるところで、その点につきましては3ページの最後の段落にも書いてあるとおりです。すなわち、エネルギー安全保障の担保に原子力がかかわっているわけです。ですから、国は「エネルギー政策や原子力政策に関する行政決定に際しては」という文言があると、そう理解しています。

国民の信頼の確保についてですが、原子力政策をどうするか、あるいは安全性についてどう考えるかという以上に、エネルギー政策をも包括的に視野に入れた上で、国民の信頼というものをどう勝ち取るのか、また、国民の意見を政策に反映していく、その中で原子力というものをどうするかという議論が必要だと私は考えています。ですから、説明責任にしましても、正確な情報の開示にしましても、それから国民の決定過程への参加にしましても、わかりやすい説明にしましても、この四原則が、この文を見ますと、原子力の安全性にかかわるところに非常に集中しているような嫌いはあるんですが、実はそうではなくて、原子力政策というものを取り巻く、エネルギー政策をはじめとするさまざまな政策についても、このような4つの原則というものに沿って、十分に国民の意見を反映させ得るような、そして国民の信頼を得られるような、具体的な措置が必要なのだろうと考えています。

もちろん安全は大事です。安全性の担保ということが今回欠けているという、この疑惑が、疑念が原子力政策に非常に大きく影響した部分は十分承知しているんですけれども、原子力政策というのは原子力政策だけで閉じているものではなくて、そのことを十分に勘案した上で、この4つの原則の具体化を進めるべきだと考えています。

以上です。

(近藤委員長) 尾本委員。

(尾本委員) たくさんコメントをいただいて、しかも、この短期間のうちによくいろいろと出していただいたというのを感謝しております。私、正直に言って、このコメントの中で一番きついコメントだと思ったのは48番の、17ページですか、つまり、原子力委員会は国民の不信ということを言っているんだけど、国民の不信の原因をきちんと分析しているのかという問いかけで、要は私の理解するところ、こういうメッセージだと思うんです。すなわち、信頼を得るというよりは情報開示やコミュニケーションの問題だけなのかと、むしろ原子力の事業者の進め方、あるいは政府の進め方、そこにある姿勢というものを

たときに、ここにはいろいろと細かい例、資金の話とか利権とかありますが、そういったときに、これはコミュニケーションの問題だけじゃないんじゃないかと。こういう指摘で、これは非常に重要なポイントだと私は思っていて、それについて、この見解案の中に明示的に言及はしておりません。だから私としては、これについて、どうこの中に取り込むことができるのかということを考えたんですが、正直言って、いい案がないので、こうしたらというのはありません。しかし、少なくともその回答を原子力委員会の今後の活動に参考にすると、こういうレベルの問題ではないと思います。すなわち、政府、原子力委員会を含めた、皆さんの原子力の進める場合のやり方について、基本的な姿勢についての問いかけで、ここにはもう少し真摯な答えがあつていいんじゃないかと私は思っております。

以上です。

(近藤委員長) 尾本委員のおっしゃったところ、このところずっと考えてきたところだと思います。で、それをわきに置いて「信頼醸成に向けた取組」という紙を書いて——秋庭委員に怒られちゃうんだけど——コミュニケーションしましょうと言っても、なかなか話が始まらないじゃないですかという、それも確かですね。ですから、最初のページに、私どもとしてのスタンスを、前回取りまとめた見解に沿って、ここへ書き込んだわけですね。いま、私どもが原子力委員会のミッションとしては、口にできることの限界とも思っていますね、今の尾本委員のご意見はそこを乗り越えろと言ったのか、そこがよくわからないんだけど、どうでしょうかね。

(尾本委員) いや、私、言いましたように、だから、この見解文のどこをどう直すべきだと、こういう案を実は持っていないんです。恐らく委員長がおっしゃるように、これは重要問題としてちゃんと、政府、事業者、全体を含めて今後重視していく。当然重視しなければいけない話ですが、しかし、今ここでそういう点においては、タイトルが悪いのかもしれないけれども、ここで議論しているテーマは一種その中のその一部、すなわち情報開示とコミュニケーションの問題について議論していると考えていただいて、しかし、そのコメントは非常に重く受けとめましたと、こういうことかと思います。

(近藤委員長) はい。つまるところ、5ページ最後の「これらの基本的要件」と、「これら」が何を指すんだということになっちゃうんですけれども、少なくとも秋庭委員がおっしゃるように、信頼を信頼し不信を信じないことが大切という原点に立って、そのための取り組みの基本的要件としてはこの4つがあるだろうと言っている。それは出発点にすぎない

ともいえる。つまり、尾本委員の宿題というか、問題提起は宿題として、引き継いでいくべきものだと思います。

そういう思いはいろいろあるんですけども、きょうここまで作業をして、皆さんで国民の皆様のご意見も踏まえて書き直したところの資料４－１について、これを見解とすることにしてよろしゅうございますか。

（「はい」の声あり）

（近藤委員長）それでは、そのようにさせていただきます。ありがとうございました。

そういたしますと、その他議題ですか。

（板倉参事官）その他につきましては、特に事務局のほうからはございません。

（近藤委員長）これで、そうすると、来週の火曜日は１月１日ですね。ですからことしの定例会議はおしまいになります。加えて、先生方から既にご発言ありましたように、一部の委員の方は今月中に任期が来ますし、残りの方も来年の１月５日までの任期となっていますので、後任が決まっていますので、若干不確実なこともありますけれども、この顔ぶれでの会議というのは多分これが最後だと思います。このあたり、ちょっと事情を事務局からご説明いただきましょうか。

（板倉参事官）原子力委員会の設置法に基づきまして、委員の身分の取り扱いにつきましてご説明申し上げます。

原子力委員会設置法第六条第三項におきまして、「委員長及び委員は任期が満了した場合においても、後任者が任命されるまでは、第一項の規定にかかわらず、引き続き在任する。」としておりまして、後任者が任命されるまで、現在任命されている者が継続するという規定が設けられています。

また、同法第五条第一項では、「委員長及び委員は、両議院の同意を得て、内閣総理大臣が任命する。」としておりまして、任命されるには国会の同意を得るという規定が設けられております。

一方で、同条第二項では、「委員長又は委員の任期が満了し、又は欠損を生じた場合において、国会の閉会又は衆議院の解散のために両議院の同意を得ることができないときは、内閣総理大臣は、前項の規定にかかわらず、委員長又は委員を任命することができる。」としており、国会の同意人事を経ずに後任を決められる規定が設けられています。

こうした規定を踏まえまして、来年以降の方針につきましては、今後担当の大臣と相談したいと考えているところでございます。

以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。

いずれにしても、そういうことで、不確実性はあると申し上げましたけれども、委員各位におかれましては、この3年間、原子力基本法あるいは設置法の定めるところに従いまして、定例会議、臨時会議を通じて、原子力政策について企画・審議・決定をすることにご尽力賜りましたことを感謝申し上げます。特に非常勤の方には、本務がパートタイム仕事になるほどに大変ご尽力いただきましたことについては、厚く御礼を申し上げたいと思います。本来、大臣から申し上げるべきことかもしれませんが、かわって私から申し上げます。

エネルギー・環境戦略が政治主導で決まったわけですが、これを踏まえて、どういうエネルギー政策、環境政策、あるいは原子力政策を進めるかということについては、その中身が定まらないままに、政権が交代することになりました。私どもとしては、この間、新しい政策がどうあれ、政府と事業者が国民の理解を得て取り組むべきことありと考えまして、それを、エネ環会議もそのようなことを申し上げましたし、担当大臣にも申し上げてきたところでありますが、なお委員会としてきちんとした記録に残すべく、幾つでしたか、5つですか、見解を取りまとめたところであります。これは今後の政府の取り組みに反映していただけるものと確信しているところであります。

ただ、いまだおよそ16万人がふるさとを離れておられて、既に5つですか、3つかの自治体が、今後5年間はふるさとへ帰らないという決定をされているということについては大変申しわけなく存じておりまして、政府あるいは原子力関係者に対して、この事態を何とか解決・改善に向けて、もっとできることがあるのではないかということについてご相談申し上げ、これについて見解を用意できないかと思って考えたんですけれども、なかなか原子力委員会の所掌を超えるというところもありまして、紙にするということについては断念せざるを得なかったということについては、忸怩たるものがあるところでございます。

もう一つは、今後の原子力政策というか、原子力利用の在り方についてですね。独断と偏見で申し上げれば、エネ環会議の整理というのは一種消極的整理でしかないわけで、これを積極的なアクションに翻訳していくという仕事があつてしかるべきと思ったんですけれども、これについては、きょうここまでさまざまな見解についてパブリックコメントいただきましたように、なお深い対立が国民の間にあるわけで、これを放置しておくのは私ど

もとして無責任というそしりを免れないところと思うんですけども、こういう議論を通じて、引き続き我が国としての原子力政策というものを取りまとめていくということは、私どもというか原子力委員会としての責任だろうとも思っています。これについては、しかしながら、力及ばずということで、宿題とさせていただくことにいたしたいと思います。

この３年間、大変皆様にご尽力・ご協力賜ったことについて感謝申し上げます、これで閉会としたいと思います。どうもありがとうございました。

では終わります。

－了－